別紙１の２

②　廃棄物処理に伴う廃熱を有効利用する施設及び廃棄物由来燃料製造施設の設置事業実施報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | |  | |
| 事業実施の代表者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 事業実施の担当者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 経理責任者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 共同事業者の代表者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 共同事業者の担当者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 事業実施の主たる実施場所 | 名　　　称  所　在　地 | |  |
| 事業の方法、内容 | （記載上の注意）  二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）交付申請書の別紙１における「事業の方法、内容」の記載内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記載し、変更がある場合は、変更の内容を記載すること。 | | |
| 事業の効果  二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、環境への影響、他事業等への波及効果、その他 | （記載上の注意）  １．事業の完了時における「事業の効果」を、同時点のデータ及び実施した事業の内容を踏まえ記載すること。  ２．記載に当たっては、交付申請書の別紙１における「事業の効果」の「（記載上の注意）」（以下参照）に従うこと。   |  | | --- | | （交付申請書別紙１「事業の効果」における「（記載上の注意）」   1. 二酸化炭素排出抑制効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）　により算定した年間のＣＯ２削減量を記載すること。   ２．ガイドブックによるＣＯ２削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。  ①エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「事業による直接導入量」に基づくＣＯ２削減量を算定すること（「事業による波及導入量」に基づくＣＯ2削減量の算定は不要。）。  ②エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載すること。 | | | |

注　以下のものを添付すること。

① 事業の効果（二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、環境への影響など）の算定根拠資料＊

② ①を除き、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類

　　＊　二酸化炭素排出抑制効果の算定根拠資料については、年間のCO2削減量を算定したエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）を添付すること。また、このエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」の「記入欄」に記入した具体的なデータの根拠、引用元の資料を添付すること。